

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年8月24日

【中間会計期間】 第110期中(自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)

【会社名】 株式会社神戸新聞社

【英訳名】 THE KOBE SHIMBUN

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 士 薫

【本店の所在の場所】 神戸市中央区東川崎町一丁目5番7号

【電話番号】 078-362-7100(代表)

【事務連絡者氏名】 財務局長 久 野 敏 弘

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区東川崎町一丁目5番7号

【電話番号】 078-362-7100(代表)

【事務連絡者氏名】 財務局長 久 野 敏 弘

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第108期中 | 第109期中 | 第110期中 | 第108期 | 第109期 |
|---------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成27年 12月1日 至 平成28年 5月31日 | 自 平成28年 12月1日 至 平成29年 5月31日 | 自 平成29年 12月1日 至 平成30年 5月31日 | 自 平成27年 12月1日 至 平成28年 11月30日 | 自 平成28年 12月1日 至 平成29年 11月30日 |
| 売上高 (千円) | 23,545,485 | 23,311,080 | 22,538,481 | 47,040,486 | 45,888,947 |
| 経常利益 (千円) | 1,875,746 | 1,972,043 | 1,924,755 | 2,775,969 | 2,765,613 |
| 親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円) | 1,673,480 | 1,317,199 | 1,154,560 | 1,675,207 | 1,805,045 |
| 中間包括利益又は 包括利益 (千円) | 1,681,685 | 1,524,384 | 1,223,424 | 1,695,668 | 2,203,278 |
| 純資産額 (千円) | 17,345,630 | 18,838,630 | 20,685,199 | 17,347,083 | 19,503,809 |
| 総資産額 (千円) | 58,422,377 | 57,609,516 | 57,185,782 | 55,270,228 | 54,967,988 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,289.83 | 1,400.21 | 1,542.51 | 1,286.44 | 1,454.16 |
| 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円) | 139.46 | 109.77 | 96.21 | 139.60 | 150.42 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 26.5 | 29.2 | 32.4 | 27.9 | 31.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 2,942,508 | 2,960,015 | 3,255,765 | 3,632,213 | 3,641,293 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,685,060 | 6,579,984 | 1,713,314 | 455,118 | 4,920,865 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 662,644 | 655,785 | 764,270 | 1,823,447 | 1,825,739 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円) | 9,889,548 | 7,269,155 | 9,434,749 | 10,233,339 | 7,128,028 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 1,372 (299) | 1,361 (299) | 1,344 (266) | 1,363 (299) | 1,355 (265) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第108期中 | 第109期中 | 第110期中 | 第108期 | 第109期 |
|-----------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成27年 12月1日 至 平成28年 5月31日 | 自 平成28年 12月1日 至 平成29年 5月31日 | 自 平成29年 12月1日 至 平成30年 5月31日 | 自 平成27年 12月1日 至 平成28年 11月30日 | 自 平成28年 12月1日 至 平成29年 11月30日 |
| 売上高 (千円) | 12,955,270 | 12,667,990 | 12,724,909 | 25,556,403 | 25,105,075 |
| 経常利益 (千円) | 1,050,053 | 1,039,982 | 1,156,990 | 1,147,719 | 1,247,957 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 1,272,706 | 811,803 | 841,768 | 786,719 | 963,725 |
| 資本金 (千円) | 600,000 | 600,000 | 600,000 | 600,000 | 600,000 |
| 発行済株式総数 (株) | 12,000,000 | 12,000,000 | 12,000,000 | 12,000,000 | 12,000,000 |
| 純資産額 (千円) | 8,202,065 | 8,543,022 | 9,465,088 | 7,722,877 | 8,698,215 |
| 総資産額 (千円) | 34,360,364 | 33,480,846 | 33,253,388 | 31,157,110 | 30,885,884 |
| 1株当たり配当額 (円) | | | | 2.5 | 3.5 |
| 自己資本比率 (%) | 23.9 | 25.5 | 28.5 | 24.8 | 28.2 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 487 (99) | 489 (98) | 487 (84) | 486 (101) | 485 (86) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 第109期の1株当たり配当額には、創刊120周年記念配当1円を含んでおります。

3 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動ありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年5月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|--------------------|-------------|
| 新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業 | 1,162 (203) |
| 放送業 | 139 (63) |
| 貸室業 | 22 (-) |
| その他の事業 | 21 (-) |
| 合計 | 1,344 (266) |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト、キャリアスタッフ、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年5月31日現在

| | |
|---------|----------|
| 従業員数(人) | 487 (84) |
|---------|----------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト、キャリアスタッフ、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間は、7月6日に発表した景気動向指数の、景気の現状を示す一致指数が前月比1.4ポイント下降の116.1となりました。基調判断は「改善を示している」となっており、景気拡大局面は66か月に達したとみられ、戦後最長73か月間続いた「いざなぎ景気」に近づいています。しかし5月の消費者物価指数は0.7%の上昇と日本銀行が「物価安定目標」としている2.0%には程遠く、消費者の財布のひもは締められたままとなっております。

このような経済環境の下で、平成29年の日本の広告費は前年比101.6%と6年連続で上回りました。しかし新聞広告費を含むマスコミ四媒体広告費は前年比97.7%と3年続けて前年を下回り、とりわけ雑誌は前年比91.0%、新聞もリオ五輪の反動減などがあったものの同比94.8%と紙媒体は底を打つ気配が感じられません。一方でインターネット広告費は前年比115.2%と好調に推移、4年続けて二桁成長となっております。新聞販売部数は30年5月現在、全国の日報が発行している朝刊部数は35,700,108部で前年同月比1,542,071部減(4.1%減)と大幅に部数を減らしました。減少率も昨年より大きくなっております(日本ABC協会調べ)。

当社も同様に、神戸新聞の30年5月部数は496,708部と前年比5,257部減(1.0%減)、50万部を割りました。デイリースポーツは返品が増えており、その対策と効率的な販売が今後の課題となっております。広告収入は昨年、神戸市で開催された全日本広告連盟大会のような大きな催しがなく、反動減に。ただしデジタル広告は、「日大アメリカンフットボール部による悪質タックル問題」など世間の耳目を集めた事件、事故が昨年以上にあったことに加え、ページビューあたりのバリューアップなどの努力を続け、大幅な増収につながりました。

連結決算では、新聞折込チラシの大幅な減収を費用の削減に努め、前年比で経常利益はわずかな減益にとどめることとなりました。

これらの結果、売上が22,538,481千円(前年同期比3.3%減)となり、利益については営業利益が1,946,814千円(同5.0%減)、経常利益が1,924,755千円(同2.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益が1,154,560千円(同12.3%減)と減収減益の決算となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業におきましては、売上高は18,244,714千円(同3.9%減)となりました。また、営業利益は1,066,379千円(同4.0%減)となりました。

放送業

放送業におきましては、売上高は2,713,775千円(同0.7%減)となりました。また、営業利益は271,707千円(同16.0%減)となりました。

貸室業

貸室業におきましては、売上高は1,469,638千円(同0.9%減)となりました。また、営業利益は607,139千円(同2.8%増)となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は110,354千円(同0.2%増)となりました。また、営業利益は1,487千円(同94.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における中間連結キャッシュ・フローは、営業活動で3,255,765千円の増加となりました。これに対して、投資活動で1,713,314千円の減少、財務活動で764,270千円の増加となったことにより、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、資金という)は9,434,749千円(前年同期は7,269,155千円)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は3,255,765千円(前年同期は2,960,015千円の増加)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,713,314千円(前年同期は6,579,984千円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は764,270千円(前年同期は655,785千円の増加)となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、受注生産形態をとらないものが多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|--------------------|------------|----------|
| 新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業 | 18,333,118 | 3.9 |
| 放送業 | 2,865,318 | 0.9 |
| 貸室業 | 1,480,371 | 0.7 |
| その他の事業 | 233,782 | 8.9 |
| 合計 | 22,912,591 | 3.4 |

(注) 1 金額は売上高によっており、セグメント間の内部振替消去前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主要な販売先に、総販売実績の100分の10を超える相手先はありません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。なお、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して4.0%増の57,185,782千円となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して2.9%増の36,500,583千円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して6.1%増の20,685,199千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益1,154,560千円を計上したためであります。

(3) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の売上高は、折込収入などの減少で前中間連結会計期間に比べ772,598千円減収の22,538,481千円（前年同期比3.3%減）となりました。売上原価は支払折込手数料などの減少により前中間連結会計期間と比べ654,166千円減少の16,369,305千円（同3.8%減）となりました。販売費及び一般管理費は広告収集費などの減少により前中間連結会計期間と比べ15,853千円減少の4,222,361千円（同0.4%減）となりました。この結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べ47,287千円減益の1,924,755千円（同2.4%減）となりました。

特別利益は固定資産売却益により4,347千円を計上、特別損失は固定資産除却損により2,163千円を計上しました。

この結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ162,639千円減益の1,154,560千円（同12.3%減）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

平成30年5月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定 | | 完成後の 増加能力 |
|----------|----------------|----------------------------|--------------------|------------|--------------|-------------------------|-------------|-------------|--------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 | |
| 提出 会社 | 本社 (神戸市中央区) | 新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業 | 新聞製作 システム 更新 | 1,679,500 | - | 自己資金及び 借入金並びに リース | 平成30年 6月 | 平成32年 2月 | - |

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 16,000,000 |
| 計 | 16,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成30年5月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成30年8月24日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---------|
| 普通株式 | 12,000,000 | 12,000,000 | 非上場 | (注)1, 2 |
| 計 | 12,000,000 | 12,000,000 | | |

(注) 1 単元株式数は1,000株であります。

2 当社の株式は譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成29年12月1日～ 平成30年5月31日 | | 12,000,000 | | 600,000 | | 10,034 |

(6) 【大株主の状況】

平成30年5月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|------------------|------------------|---------------|--------------------------------|
| 神戸新聞社従業員持株会 | 神戸市中央区東川崎町1丁目5-7 | 4,474 | 37.28 |
| 川崎重工業株式会社 | 東京都港区海岸1丁目14-5 | 500 | 4.16 |
| 阪急阪神ホールディングス株式会社 | 大阪市北区芝田1丁目16-1 | 460 | 3.83 |
| 津川合名会社 | 神戸市東灘区鴨子ヶ原1丁目7-2 | 366 | 3.05 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目1-2 | 260 | 2.16 |
| 出光興産株式会社 | 東京都千代田区丸の内3丁目1-1 | 258 | 2.15 |
| JFEスチール株式会社 | 東京都千代田区内幸町2丁目2-3 | 245 | 2.04 |
| 株式会社竹中工務店 | 大阪市中央区本町4丁目1-13 | 200 | 1.66 |
| 日本毛織株式会社 | 神戸市中央区明石町47 | 160 | 1.33 |
| 神戸新聞扶助会 | 神戸市中央区東川崎町1丁目5-7 | 159 | 1.32 |
| 計 | | 7,083 | 59.02 |

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 11,843,000 | 11,843 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 157,000 | | |
| 発行済株式総数 | 12,000,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 11,843 | |

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年5月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成29年12月1日から平成30年5月31日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人に名称を変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年11月30日) | 当中間連結会計期間 (平成30年5月31日) |
|---------------|--------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1 11,478,825 | 1 13,495,048 |
| 受取手形及び売掛金 | 3 5,106,055 | 3 4,425,028 |
| たな卸資産 | 297,314 | 286,025 |
| 繰延税金資産 | 179,116 | 196,969 |
| その他 | 1,177,281 | 1,423,940 |
| 貸倒引当金 | 35,392 | 32,425 |
| 流動資産合計 | 18,203,202 | 19,794,586 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 25,281,803 | 25,414,917 |
| 減価償却累計額 | 14,351,077 | 14,667,065 |
| 建物及び構築物（純額） | 10,930,726 | 10,747,851 |
| 機械装置及び運搬具 | 8,886,316 | 9,263,587 |
| 減価償却累計額 | 6,837,790 | 7,272,192 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2,048,525 | 1,991,394 |
| 工具、器具及び備品 | 1,199,633 | 1,203,869 |
| 減価償却累計額 | 924,024 | 958,336 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 275,609 | 245,533 |
| 土地 | 19,393,592 | 19,391,011 |
| リース資産 | 2,374,631 | 2,474,886 |
| 減価償却累計額 | 1,577,905 | 1,724,101 |
| リース資産（純額） | 796,725 | 750,784 |
| 建設仮勘定 | 133,828 | 1,234,103 |
| 有形固定資産合計 | 1,2 33,579,007 | 1,2 34,360,679 |
| 無形固定資産 | 945,039 | 782,941 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,422,353 | 1,359,605 |
| 繰延税金資産 | 245,089 | 299,079 |
| その他 | 635,512 | 647,353 |
| 貸倒引当金 | 62,215 | 58,464 |
| 投資その他の資産合計 | 2,240,739 | 2,247,574 |
| 固定資産合計 | 36,764,786 | 37,391,195 |
| 資産合計 | 54,967,988 | 57,185,782 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年11月30日) | 当中間連結会計期間 (平成30年5月31日) |
|---------------|--------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,811,377 | 3,499,359 |
| 短期借入金 | ¹ 3,973,358 | ¹ 4,247,090 |
| 1年内償還予定の社債 | 742,840 | 42,840 |
| リース債務 | 424,110 | 305,542 |
| 未払費用 | 323,161 | 1,136,436 |
| 未払法人税等 | 447,567 | 676,039 |
| その他 | 3,634,669 | 2,938,368 |
| 流動負債合計 | 13,357,085 | 12,845,676 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 164,380 | 142,960 |
| 長期借入金 | ¹ 14,459,127 | ¹ 15,966,823 |
| リース債務 | 520,367 | 485,488 |
| 役員退職慰労引当金 | 291,339 | 345,557 |
| 退職給付に係る負債 | 2,803,436 | 2,885,536 |
| 資産除去債務 | 385,500 | 387,024 |
| 受入保証金 | 3,134,253 | 3,136,446 |
| 長期未払金 | 229,857 | 203,844 |
| その他 | 118,831 | 101,225 |
| 固定負債合計 | 22,107,094 | 23,654,906 |
| 負債合計 | 35,464,179 | 36,500,583 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 600,000 | 600,000 |
| 資本剰余金 | 22,302 | 22,302 |
| 利益剰余金 | 16,323,102 | 17,435,663 |
| 株主資本合計 | 16,945,405 | 18,057,966 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 424,681 | 369,558 |
| 繰延ヘッジ損益 | 46,714 | 36,749 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 126,519 | 119,336 |
| その他の包括利益累計額合計 | 504,486 | 452,144 |
| 非支配株主持分 | 2,053,916 | 2,175,088 |
| 純資産合計 | 19,503,809 | 20,685,199 |
| 負債純資産合計 | 54,967,988 | 57,185,782 |

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日) | 当中間連結会計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 23,311,080 | 22,538,481 |
| 売上原価 | 17,023,471 | 16,369,305 |
| 売上総利益 | 6,287,608 | 6,169,176 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 4,238,215 | ¹ 4,222,361 |
| 営業利益 | 2,049,393 | 1,946,814 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,719 | 3,390 |
| 受取配当金 | 21,636 | 26,280 |
| 受取保険金 | 18,730 | 43,729 |
| 持分法による投資利益 | 2,084 | 1,568 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 2,967 |
| その他 | 20,473 | 22,569 |
| 営業外収益合計 | 65,644 | 100,505 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 139,618 | 115,510 |
| 支払手数料 | 2,000 | 2,000 |
| その他 | 1,376 | 5,053 |
| 営業外費用合計 | 142,994 | 122,564 |
| 経常利益 | 1,972,043 | 1,924,755 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ² 4,821 | ² 4,347 |
| 固定資産受贈益 | ³ 15,216 | - |
| 特別利益合計 | 20,038 | 4,347 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ⁴ 24,250 | ⁴ 2,163 |
| 特別損失合計 | 24,250 | 2,163 |
| 税金等調整前中間純利益 | 1,967,830 | 1,926,939 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 657,909 | 712,444 |
| 法人税等調整額 | 126,390 | 52,805 |
| 法人税等合計 | 531,518 | 659,638 |
| 中間純利益 | 1,436,312 | 1,267,300 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 119,112 | 112,739 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 1,317,199 | 1,154,560 |

【中間連結包括利益計算書】

| | (単位：千円) | |
|----------------|---|---|
| | 前中間連結会計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日) |
| 中間純利益 | 1,436,312 | 1,267,300 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 64,606 | 46,657 |
| 繰延ヘッジ損益 | 6,076 | 9,964 |
| 退職給付に係る調整額 | 17,389 | 7,183 |
| その他の包括利益合計 | 88,072 | 43,876 |
| 中間包括利益 | 1,524,384 | 1,223,424 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 1,389,885 | 1,102,218 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 134,499 | 121,206 |

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | |
|-----------------------|---------|--------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 600,000 | 16,928 | 14,548,057 | 15,164,985 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | 5,374 | | 5,374 |
| 剰余金の配当 | | | 30,000 | 30,000 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | 1,317,199 | 1,317,199 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | | | |
| 当中間期変動額合計 | | 5,374 | 1,287,199 | 1,292,574 |
| 当中間期末残高 | 600,000 | 22,302 | 15,835,257 | 16,457,560 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------|--------------|---------|--------------|---------------|-----------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 364,420 | 64,301 | 27,861 | 272,257 | 1,909,840 | 17,347,083 |
| 当中間期変動額 | | | | | | |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | 5,374 |
| 剰余金の配当 | | | | | | 30,000 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | | | | 1,317,199 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 49,219 | 6,076 | 17,389 | 72,685 | 126,287 | 198,972 |
| 当中間期変動額合計 | 49,219 | 6,076 | 17,389 | 72,685 | 126,287 | 1,491,547 |
| 当中間期末残高 | 413,639 | 58,224 | 10,471 | 344,942 | 2,036,127 | 18,838,630 |

当中間連結会計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | |
|-----------------------|---------|--------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 600,000 | 22,302 | 16,323,102 | 16,945,405 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 42,000 | 42,000 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | 1,154,560 | 1,154,560 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | | | |
| 当中間期変動額合計 | | | 1,112,560 | 1,112,560 |
| 当中間期末残高 | 600,000 | 22,302 | 17,435,663 | 18,057,966 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------|--------------|---------|--------------|---------------|-----------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 424,681 | 46,714 | 126,519 | 504,486 | 2,053,916 | 19,503,809 |
| 当中間期変動額 | | | | | | |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 42,000 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | | | | 1,154,560 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 55,123 | 9,964 | 7,183 | 52,342 | 121,172 | 68,829 |
| 当中間期変動額合計 | 55,123 | 9,964 | 7,183 | 52,342 | 121,172 | 1,181,390 |
| 当中間期末残高 | 369,558 | 36,749 | 119,336 | 452,144 | 2,175,088 | 20,685,199 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日) | 当中間連結会計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 1,967,830 | 1,926,939 |
| 減価償却費 | 1,084,632 | 1,194,678 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 5,355 | 6,718 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 54,447 | 54,218 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 59,231 | 71,764 |
| 受取利息及び受取配当金 | 24,355 | 29,670 |
| 支払利息 | 139,618 | 115,510 |
| 持分法による投資損益(は益) | 2,084 | 1,568 |
| 固定資産売却損益(は益) | 4,821 | 4,347 |
| 固定資産除却損 | 24,250 | 2,163 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 290,221 | 681,027 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 21,990 | 11,288 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 436,290 | 312,017 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 53,819 | 14,874 |
| 未収消費税等の増減額(は増加) | 5,086 | - |
| 受入保証金の増減額(は減少) | 54,460 | 2,192 |
| その他 | 375,879 | 67,440 |
| 小計 | 3,506,221 | 3,787,775 |
| 利息及び配当金の受取額 | 24,038 | 29,511 |
| 利息の支払額 | 142,470 | 118,108 |
| 法人税等の還付額 | - | 86 |
| 法人税等の支払額 | 427,774 | 443,499 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,960,015 | 3,255,765 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,401,200 | 5,701,200 |
| 定期預金の預入による支出 | 7,200,602 | 5,410,701 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 28,644 | 4,347 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 711,344 | 1,946,259 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 2,397 | 4,600 |
| その他 | 95,484 | 57,300 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 6,579,984 | 1,713,314 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 40,000 | 2,000 |
| 長期借入れによる収入 | 3,500,000 | 3,900,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,088,574 | 2,116,572 |
| 社債の償還による支出 | 421,420 | 721,420 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 341,186 | 253,704 |
| 親会社による配当金の支払額 | 30,000 | 42,000 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 33 | 33 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | 3,000 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 655,785 | 764,270 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 2,964,184 | 2,306,721 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 10,233,339 | 7,128,028 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 7,269,155 | 9,434,749 |

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

(株)ラジオ関西、神戸新聞興産(株)、(株)神戸新聞輸送センター、(株)神戸新聞事業社、(株)神戸新聞総合印刷、(株)京阪神エルマガジン社、(株)デイリースポーツ、(株)神戸新聞会館、(株)サンテレビジョン、(株)神戸新聞総合折込、(株)デイリースポーツプレスセンター、(株)デイリースポーツ・クオリティ

(2) 主要な非連結子会社名

(株)神戸新聞神戸中央販売

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

会社名

(株)サン神戸映画社

(2) 持分法を適用した関連会社数 0社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)神戸新聞神戸中央販売

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用した非連結子会社は、3月31日決算であるが、3月31日に実施した決算に基づき持分法を適用しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、(株)ラジオ関西及び(株)サンテレビジョン並びに(株)神戸新聞総合折込が9月30日であり、その他はすべて5月31日であります。(株)ラジオ関西及び(株)サンテレビジョン並びに(株)神戸新聞総合折込については、3月31日に決算を実施しており、中間連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、中間連結上調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物並びに阪神製作センター、木場製作センター、(株)サンテレビジョン、(株)神戸新聞総合折込の有形固定資産については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については主に法人税法の規定に基づいております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、耐用年数については法人税法の規定に基づいております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ) ヘッジ手段

金利スワップ

ロ) ヘッジ対象

長期借入金の利息

ヘッジ方針

当グループのリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高く、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成29年11月30日) | 当中間連結会計期間 (平成30年5月31日) |
|-----------|--------------------------|---------------------------|
| 定期預金 | 50,000千円 | 50,000千円 |
| 建物及び構築物 | 6,953,876 | 6,846,766 |
| 機械装置及び運搬具 | 0 | 0 |
| 土地 | 16,353,188 | 16,353,188 |
| 計 | 23,357,065 | 23,249,955 |

なお、上記の他連結上相殺消去している関係会社株式（前連結会計年度は6,600,000千円、当中間連結会計期間は6,600,000千円）に質権が設定されております。

上記のうち工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成29年11月30日) | 当中間連結会計期間 (平成30年5月31日) |
|-----------|--------------------------|---------------------------|
| 建物及び構築物 | 435,008千円 | 424,973千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 0 | 0 |
| 計 | 435,008 | 424,973 |

(2) 担保資産に対応する債務は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成29年11月30日) | 当中間連結会計期間 (平成30年5月31日) |
|-------|--------------------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 1,128,138千円 | 1,132,200千円 |
| 長期借入金 | 7,350,827 | 7,334,143 |
| 計 | 8,478,965 | 8,466,343 |

上記のうち工場財団抵当に対応する債務は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成29年11月30日) | 当中間連結会計期間 (平成30年5月31日) |
|-------|--------------------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 80,000千円 | 80,000千円 |
| 長期借入金 | 80,000 | 40,000 |
| 計 | 160,000 | 120,000 |

2 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成29年11月30日) | 当中間連結会計期間 (平成30年5月31日) |
|-----------|--------------------------|---------------------------|
| 建物及び構築物 | 2,810千円 | 2,810千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,964 | 2,964 |

3 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、一部の連結子会社の決算日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成29年11月30日) | 当中間連結会計期間 (平成30年5月31日) |
|------|--------------------------|---------------------------|
| 受取手形 | 11,884千円 | 3,872千円 |

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日) |
|--------------|---|---|
| 販売諸費 | 563,392千円 | 601,746千円 |
| 給与及び手当 | 1,743,133 | 1,712,673 |
| 退職給付費用 | 129,752 | 109,931 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 32,248 | 55,493 |
| 貸倒引当金繰入額 | 7,233 | |

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日) |
|-----------|---|---|
| 機械装置及び運搬具 | 4,821千円 | 4,347千円 |

3 固定資産受贈益の内訳は次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日) |
|---------|---|---|
| 建物及び構築物 | 15,216千円 | 千円 |

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日) |
|-----------|---|---|
| 建物及び構築物 | 15,176千円 | 872千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,390 | 257 |
| 工具、器具及び備品 | 0 | 1,033 |
| 無形固定資産 | 33 | |
| その他 | 7,650 | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数(千株) | 当中間連結会計期間増加株式数(千株) | 当中間連結会計期間減少株式数(千株) | 当中間連結会計期間末株式数(千株) |
|-------|------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 12,000 | | | 12,000 |
| 合計 | 12,000 | | | 12,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | | | | |
| 合計 | | | | |

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|-------------|------------|
| 平成29年2月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 30,000 | 2.5 | 平成28年11月30日 | 平成29年2月27日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数(千株) | 当中間連結会計期間増加株式数(千株) | 当中間連結会計期間減少株式数(千株) | 当中間連結会計期間末株式数(千株) |
|-------|------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 12,000 | | | 12,000 |
| 合計 | 12,000 | | | 12,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | | | | |
| 合計 | | | | |

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成30年2月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 42,000 | 3.5 | 平成29年11月30日 | 平成30年2月28日 |

(注) 1株当たり配当額には、創刊120周年記念配当1円を含んでおります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前中間連結会計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 13,819,347千円 | 13,495,048千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 6,550,191 | 4,060,298 |
| 現金及び現金同等物 | 7,269,155 | 9,434,749 |

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業における印刷発送設備及び記憶装置(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円)

| | 前連結会計年度(平成29年11月30日) | | |
|-----------|----------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,943,850 | 2,856,808 | 87,041 |
| 合計 | 2,943,850 | 2,856,808 | 87,041 |

(単位:千円)

| | 当中間連結会計期間(平成30年5月31日) | | |
|-----------|-----------------------|------------|-----------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 |
| 機械装置及び運搬具 | 998,500 | 996,205 | 2,295 |
| 合計 | 998,500 | 996,205 | 2,295 |

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年11月30日) | 当中間連結会計期間 (平成30年5月31日) |
|-----|--------------------------|---------------------------|
| 1年内 | 97,174 | 2,605 |
| 1年超 | | |
| 合計 | 97,174 | 2,605 |

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

| | 前中間連結会計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日) | 当中間連結会計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日) |
|----------|---|---|
| 支払リース料 | 265,862 | 95,374 |
| 減価償却費相当額 | 235,283 | 84,746 |
| 支払利息相当額 | 5,545 | 805 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年11月30日) | 当中間連結会計期間 (平成30年5月31日) |
|-----|--------------------------|---------------------------|
| 1年内 | 60,816 | 55,422 |
| 1年超 | 862,735 | 837,721 |
| 合計 | 923,551 | 893,143 |

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年11月30日) | 当中間連結会計期間 (平成30年5月31日) |
|-----|--------------------------|---------------------------|
| 1年内 | 595,261 | 456,308 |
| 1年超 | 2,692,116 | 2,480,708 |
| 合計 | 3,287,377 | 2,937,016 |

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成29年11月30日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-------------------|--------------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 11,478,825 | 11,478,825 | |
| (2) 受取手形及び売掛金(*1) | 5,070,663 | 5,070,663 | |
| (3) 投資有価証券 | 1,014,374 | 1,014,374 | |
| 資産計 | 17,563,863 | 17,563,863 | |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 3,811,377 | 3,811,377 | |
| (2) 短期借入金 | 140,000 | 140,000 | |
| (3) 社債(*2) | 907,220 | 906,865 | 354 |
| (4) 長期借入金(*3) | 18,292,485 | 18,320,012 | 27,527 |
| (5) 受入保証金(*4) | 1,547,486 | 1,591,482 | 43,996 |
| 負債計 | 24,698,568 | 24,769,738 | 71,170 |
| デリバティブ取引(*5) | (67,215) | (67,215) | |

(*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2)1年内償還予定の社債については、社債に含めて表示しております。

(*3)1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(*4)1年内返済予定の受入保証金については、受入保証金に含めて表示しております。

(*5)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当中間連結会計期間（平成30年5月31日）

| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-------------------|----------------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 13,495,048 | 13,495,048 | |
| (2) 受取手形及び売掛金(*1) | 4,392,602 | 4,392,602 | |
| (3) 投資有価証券 | 948,058 | 948,058 | |
| 資産計 | 18,835,709 | 18,835,709 | |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 3,499,359 | 3,499,359 | |
| (2) 短期借入金 | 138,000 | 138,000 | |
| (3) 社債(*2) | 185,800 | 185,582 | 217 |
| (4) 長期借入金(*3) | 20,075,913 | 20,161,621 | 85,708 |
| (5) 受入保証金(*4) | 1,532,955 | 1,522,187 | 10,768 |
| 負債計 | 25,432,028 | 25,506,751 | 74,722 |
| デリバティブ取引(*5) | (52,877) | (52,877) | |

(*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2)1年内償還予定の社債については、社債に含めて表示しております。

(*3)1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(*4)1年内返済予定の受入保証金については、受入保証金に含めて表示しております。

(*5)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価について、変動金利の借入金については、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっておらず、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。それ以外の借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 受入保証金

受入保証金の時価は、返還時期が確定しているものについては、将来キャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 前連結会計年度 (平成29年11月30日) | 当中間連結会計期間 (平成30年5月31日) |
|-------|--------------------------|---------------------------|
| 非上場株式 | 407,978 | 411,547 |
| 受入保証金 | 1,635,767 | 1,652,490 |

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

受入保証金については、返還時期が確定していないものは、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(5) 受入保証金」には含めておりません。

3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年11月30日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|--------------------------------|--------------------|----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 1,014,374 | 374,982 | 639,392 |
| | (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 1,014,374 | 374,982 | 639,392 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | | | |
| | (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | | | |
| 合計 | | 1,014,374 | 374,982 | 639,392 |

- (注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 265,586千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間（平成30年5月31日）

| | 種類 | 中間連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------------|---------|----------------------|----------|---------|
| 中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 948,058 | 375,580 | 572,478 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | | | |
| | 社債 | | | |
| | その他 | | | |
| (3) その他 | | | | |
| | 小計 | 948,058 | 375,580 | 572,478 |
| 中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | | | |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | | | |
| | 社債 | | | |
| | その他 | | | |
| (3) その他 | | | | |
| | 小計 | | | |
| 合計 | | 948,058 | 375,580 | 572,478 |

- (注) 1 非上場株式（中間連結貸借対照表計上額 267,586千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日) |
|------------|--|---|
| 期首残高 | 382,477 | 385,500 |
| 時の経過による調整額 | 3,022 | 1,523 |
| 中間期末(期末)残高 | 385,500 | 387,024 |

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績の評価をするため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、各事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、日刊新聞の発行等を主たる事業とする「新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業」、テレビ・ラジオ放送を主たる事業とする「放送業」、不動産賃貸を主たる事業とする「貸室業」と旅行業・ビル管理業及びその他のサービス業を主たる事業とする「その他の事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日）

| | 報告セグメント | | | | 計 (千円) | 調整額 (千円) (注)1 | 中間連結財務 諸表計上額 (千円) (注)2 |
|-------------------------------|------------------------------------|-------------|-------------|--------------------|------------|---------------------|---------------------------------|
| | 新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業 (千円) | 放送業 (千円) | 貸室業 (千円) | その他の 事業 (千円) | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への 売上高 | 18,984,174 | 2,734,081 | 1,482,653 | 110,171 | 23,311,080 | | 23,311,080 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 87,397 | 158,530 | 8,325 | 146,391 | 400,646 | 400,646 | |
| 計 | 19,071,571 | 2,892,611 | 1,490,979 | 256,562 | 23,711,726 | 400,646 | 23,311,080 |
| セグメント利益 | 1,110,923 | 323,312 | 590,386 | 24,823 | 2,049,446 | 52 | 2,049,393 |
| セグメント資産 | 37,432,416 | 6,074,454 | 20,781,038 | 844,926 | 65,132,835 | 7,523,318 | 57,609,516 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 708,902 | 223,073 | 153,143 | 1,872 | 1,086,991 | 2,359 | 1,084,632 |
| 有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 | 589,843 | 120,526 | 6,099 | | 716,469 | | 716,469 |

(注) 1 セグメント利益の調整額 52千円は、報告セグメントに配分できないものであり、セグメント資産の調整額 7,523,318千円、減価償却費の調整額 2,359千円は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2 セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日）

| | 報告セグメント | | | | 計 (千円) | 調整額 (千円) (注) 1 | 中間連結財務 諸表計上額 (千円) (注) 2 |
|-------------------------------|------------------------------------|-------------|-------------|--------------------|------------|----------------------|----------------------------------|
| | 新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業 (千円) | 放送業 (千円) | 貸室業 (千円) | その他の 事業 (千円) | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への 売上高 | 18,244,714 | 2,713,775 | 1,469,638 | 110,354 | 22,538,481 | | 22,538,481 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 88,404 | 151,543 | 10,732 | 123,428 | 374,109 | 374,109 | |
| 計 | 18,333,118 | 2,865,318 | 1,480,371 | 233,782 | 22,912,591 | 374,109 | 22,538,481 |
| セグメント利益 | 1,066,379 | 271,707 | 607,139 | 1,487 | 1,946,713 | 101 | 1,946,814 |
| セグメント資産 | 37,030,331 | 6,073,988 | 20,727,049 | 848,139 | 64,679,508 | 7,493,725 | 57,185,782 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 848,302 | 200,568 | 146,452 | 1,844 | 1,197,167 | 2,489 | 1,194,678 |
| 有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 | 1,709,037 | 93,998 | 13,386 | 3,410 | 1,819,832 | | 1,819,832 |

(注) 1 セグメント利益の調整額101千円は、報告セグメントに配分できないものであり、セグメント資産の調整額7,493,725千円、減価償却費の調整額2,489千円は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2 セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の方法を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の方法を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日）
重要性が低いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日) |
|------------------------------|---|---|
| 1株当たり中間純利益金額 | 109.77円 | 96.21円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円) | 1,317,199 | 1,154,560 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円) | 1,317,199 | 1,154,560 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 12,000 | 12,000 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

| | 前連結会計年度 (平成29年11月30日) | 当中間連結会計期間 (平成30年5月31日) |
|---------------------------------------|--------------------------|---------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 1,454.16円 | 1,542.51円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 純資産の部の合計額(千円) | 19,503,809 | 20,685,199 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 2,053,916 | 2,175,088 |
| (うち非支配株主持分(千円)) | (2,053,916) | (2,175,088) |
| 普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円) | 17,449,892 | 18,510,110 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株) | 12,000 | 12,000 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年11月30日) | 当中間会計期間 (平成30年5月31日) |
|------------|------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1 4,873,725 | 1 6,202,175 |
| 受取手形 | 81,696 | 81,549 |
| 売掛金 | 2,039,930 | 1,880,396 |
| たな卸資産 | 129,572 | 109,607 |
| 未収入金 | 300,942 | 407,145 |
| 繰延税金資産 | 99,062 | 120,144 |
| その他 | 320,154 | 555,090 |
| 貸倒引当金 | 3,172 | 2,932 |
| 流動資産合計 | 7,841,911 | 9,353,177 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 4,048,025 | 4,010,957 |
| 機械及び装置（純額） | 1,155,092 | 1,160,950 |
| 土地 | 7,085,657 | 7,083,076 |
| リース資産（純額） | 743,334 | 710,923 |
| その他（純額） | 360,415 | 1,424,653 |
| 有形固定資産合計 | 1 13,392,525 | 1 14,390,560 |
| 無形固定資産 | 870,136 | 717,655 |
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | 1 7,407,334 | 1 7,407,334 |
| 繰延税金資産 | 172,018 | 221,857 |
| その他 | 1,266,469 | 1,226,263 |
| 貸倒引当金 | 64,510 | 63,460 |
| 投資その他の資産合計 | 8,781,310 | 8,791,994 |
| 固定資産合計 | 23,043,973 | 23,900,210 |
| 資産合計 | 30,885,884 | 33,253,388 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年11月30日) | 当中間会計期間 (平成30年5月31日) |
|---------------|------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,116,238 | 1,858,936 |
| 短期借入金 | ¹ 3,184,070 | ¹ 3,459,802 |
| 1年内償還予定の社債 | 742,840 | 42,840 |
| リース債務 | 402,007 | 288,490 |
| 未払費用 | 88,161 | 892,315 |
| 未払法人税等 | 153,315 | 307,412 |
| 預り金 | 2,072,661 | 1,985,265 |
| その他 | 1,019,023 | ² 649,921 |
| 流動負債合計 | 9,778,317 | 9,484,983 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 164,380 | 142,960 |
| 長期借入金 | ¹ 8,291,850 | ¹ 10,124,190 |
| リース債務 | 488,824 | 462,449 |
| 退職給付引当金 | 1,235,821 | 1,308,129 |
| 役員退職慰労引当金 | 257,254 | 307,154 |
| 資産除去債務 | 385,500 | 387,024 |
| 受入保証金 | 1,358,835 | 1,369,630 |
| その他 | 226,886 | 201,779 |
| 固定負債合計 | 12,409,351 | 14,303,316 |
| 負債合計 | 22,187,668 | 23,788,300 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 600,000 | 600,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 10,034 | 10,034 |
| 資本剰余金合計 | 10,034 | 10,034 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 95,500 | 99,700 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 22,559 | 22,559 |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金 | 590,828 | 590,828 |
| 繰越利益剰余金 | 7,053,199 | 7,848,767 |
| 利益剰余金合計 | 7,762,087 | 8,561,855 |
| 株主資本合計 | 8,372,122 | 9,171,890 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 326,062 | 293,197 |
| 繰延ヘッジ損益 | 31 | - |
| 評価・換算差額等合計 | 326,093 | 293,197 |
| 純資産合計 | 8,698,215 | 9,465,088 |
| 負債純資産合計 | 30,885,884 | 33,253,388 |

【中間損益計算書】

| | (単位：千円) | |
|--------------|---|---|
| | 前中間会計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日) | 当中間会計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日) |
| 売上高 | 12,667,990 | 12,724,909 |
| 売上原価 | 9,076,075 | 9,011,637 |
| 売上総利益 | 3,591,914 | 3,713,272 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,732,157 | 2,755,010 |
| 営業利益 | 859,756 | 958,262 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,266 | 2,804 |
| 受取配当金 | 237,785 | 242,284 |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,283 | 1,290 |
| その他 | 18,356 | 14,140 |
| 営業外収益合計 | 259,691 | 260,520 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 71,499 | 55,634 |
| その他 | 7,966 | 6,156 |
| 営業外費用合計 | 79,466 | 61,791 |
| 経常利益 | 1,039,982 | 1,156,990 |
| 特別利益 | 18,470 | - |
| 特別損失 | 8,688 | 1,941 |
| 税引前中間純利益 | 1,049,764 | 1,155,048 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 290,000 | 370,000 |
| 法人税等調整額 | 52,039 | 56,719 |
| 法人税等合計 | 237,960 | 313,280 |
| 中間純利益 | 811,803 | 841,768 |

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-------------------------------|---------|--------|-------------|--------|---------------|-----------------------|-------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | | 固定資産 圧縮積立金 | 固定資産 圧縮特別 勘定積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 600,000 | 10,034 | 10,034 | 92,500 | 22,559 | 590,828 | 6,122,473 | 6,828,361 | 7,438,396 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 30,000 | 30,000 | 30,000 |
| 利益準備金の積立 | | | | 3,000 | | | 3,000 | | |
| 中間純利益 | | | | | | | 811,803 | 811,803 | 811,803 |
| 株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額) | | | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | | | | 3,000 | | | 778,803 | 781,803 | 781,803 |
| 当中間期末残高 | 600,000 | 10,034 | 10,034 | 95,500 | 22,559 | 590,828 | 6,901,277 | 7,610,165 | 8,220,200 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|-------------|----------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 284,003 | 477 | 284,481 | 7,722,877 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 30,000 |
| 利益準備金の積立 | | | | |
| 中間純利益 | | | | 811,803 |
| 株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額) | 38,627 | 286 | 38,340 | 38,340 |
| 当中間期変動額合計 | 38,627 | 286 | 38,340 | 820,144 |
| 当中間期末残高 | 322,630 | 191 | 322,821 | 8,543,022 |

当中間会計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-------------------------------|---------|--------|-------------|--------|---------------|-----------------------|-------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | | 固定資産 圧縮積立金 | 固定資産 圧縮特別 勘定積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 600,000 | 10,034 | 10,034 | 95,500 | 22,559 | 590,828 | 7,053,199 | 7,762,087 | 8,372,122 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 42,000 | 42,000 | 42,000 |
| 利益準備金の積立 | | | | 4,200 | | | 4,200 | | |
| 中間純利益 | | | | | | | 841,768 | 841,768 | 841,768 |
| 株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額) | | | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | | | | 4,200 | | | 795,568 | 799,768 | 799,768 |
| 当中間期末残高 | 600,000 | 10,034 | 10,034 | 99,700 | 22,559 | 590,828 | 7,848,767 | 8,561,855 | 9,171,890 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|-------------|----------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 326,062 | 31 | 326,093 | 8,698,215 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 42,000 |
| 利益準備金の積立 | | | | |
| 中間純利益 | | | | 841,768 |
| 株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額) | 32,864 | 31 | 32,896 | 32,896 |
| 当中間期変動額合計 | 32,864 | 31 | 32,896 | 766,872 |
| 当中間期末残高 | 293,197 | | 293,197 | 9,465,088 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物並びに阪神製作センター、木場製作センターの有形固定資産については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については主に法人税法の規定に基づいております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法の規定に基づいております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段
金利スワップ
ヘッジ対象
長期借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社のリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成29年11月30日) | 当中間会計期間 (平成30年5月31日) |
|------|------------------------|-------------------------|
| 定期預金 | 50,000千円 | 50,000千円 |
| 建物 | 771,768 | 779,864 |
| 土地 | 5,543,782 | 5,543,782 |
| 計 | 6,365,550 | 6,373,646 |

担保付債務は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成29年11月30日) | 当中間会計期間 (平成30年5月31日) |
|-------|------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 545,650千円 | 549,712千円 |
| 長期借入金 | 1,287,350 | 1,561,910 |
| 計 | 1,833,000 | 2,111,622 |

(注) 上記の他、関係会社株式(前事業年度6,600,000千円、当中間会計期間6,600,000千円)は、子会社の土地・建物等とともに子会社の借入金(前事業年度6,485,965千円、当中間会計期間6,234,721千円)の担保に供しております。

2 消費税等の取扱い

当中間会計期間において仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

減価償却実施額

| | 前中間会計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日) | 当中間会計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日) |
|--------|---|---|
| 有形固定資産 | 503,829千円 | 657,906千円 |
| 無形固定資産 | 180,689 | 171,459 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式7,407,334千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額 子会社株式7,407,334千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第109期）（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

平成30年2月27日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年8月24日

株式会社神戸新聞社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

| | | | |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 小川佳男 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 和田林一毅 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸新聞社の平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸新聞社及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年8月24日

株式会社神戸新聞社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

| | | | |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 小川佳男 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 和田林一毅 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸新聞社の平成29年12月1日から平成30年11月30日までの第110期事業年度の中間会計期間（平成29年12月1日から平成30年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸新聞社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年12月1日から平成30年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。